

衆議院予算委員会ニュース

平成 30. 2. 26 第 196 回国会第 17 号

2 月 26 日（月）、第 17 回の委員会が開かれました。

1 平成 30 年度一般会計予算

平成 30 年度特別会計予算

平成 30 年度政府関係機関予算

- ・財務・厚生労働行政等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、野田総務大臣、林文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣及び政府参考人に集中審議を行いました。
- ・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

橋本岳君（自民）

- ・平成 25 年度労働時間等総合実態調査の集計・分析事業の仕様書におけるデータのエラーチェック記載内容を伺いたい。
- ・統計業務に関与する政府職員が社会調査法やデータの処理法等に関する知識を身につけられる機会を設けるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・働き方改革における労働組合の役割について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

國重徹君（公明）

- ・東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、障害者スポーツの場を確保するための取組を強化していく必要があると考えるが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・医療費の未払いを防止し、安心して医療を受けてもらうためにも、訪日外国人に対して海外旅行保険への加入を促していく必要があると考えるが、今後の取組について石井国土交通大臣に伺いたい。
- ・不妊治療のためであることを明らかにしなくても取得できるような休暇制度を整備するなど、不妊退職を防ぐための取組を進めるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

本多平直君（立憲）

- ・働き方改革関連法案のうち、裁量労働制拡大に関する部分については一度立ち止まって見直すべきと考えるが、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・学校法人森友学園に対する国有地売却事案について、安倍内閣総理大臣夫人は森友学園への国有地の貸付け交渉に関与していたのか。

- ・同事案について、払下げを前提とした貸付けは売却行為の一部に含まれると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

長妻昭君（立憲）

- ・平成 25 年度労働時間等総合実態調査において、調査票に極めて短時間の労働時間が記載されている裁量労働者のデータを集計に含めたことは妥当でないと考えるが、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・同調査において調査的監督を行った労働基準監督官に対し、調査の実態について弁護士等の第三者がヒアリング行う必要性について、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・同調査における調査指示者の意図及び不適切な比較を行った動機を調査する必要があると考えるが、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。

玉木雄一郎君（希望）

- ・平成 25 年度労働時間等総合実態調査における一般労働者の「平均的な者」の定義について、加藤厚生労働大臣に伺いたい。
- ・調査方法自体に問題がある同調査を撤回し、（独）労働政策研究・研修機構のデータ等を用いて労働政策審議会でも再度審議するよう指示すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・データの信憑性が担保され、「平均的な者」が統計的に正しく把握されていることが確認されるまでは働き方改革関連法案を提出すべきでないと考えるが、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。

黒岩宇洋君（無会）

- ・平成 25 年度労働時間等実態調査において、「平均的な

者」を抽出するに当たって労働時間の選定範囲は定義されていたか。

- ・定義をせず現場任せの調査項目がある調査が統計的な調査と言えるのか、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・厚労省の担当課は調査データの集計結果を了解していたか。また、指示する立場の担当課が集計方法を間違えたと考えるか、加藤厚生労働大臣に伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・労働現場のルール作りは公労使3者で協議するのが基本であると考えているが、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・産業競争力会議といった労働者代表がない機関において裁量労働制拡大に関する閣議決定を行ったことは不適切だったと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・有識者委員で構成される機関において労働規制の緩和を速やかに行おうとすることは妥当でないと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

浦野靖人君（維新）

- ・働き方改革に関して、裁量労働制の拡大に対する国民の不安を払拭する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・労働基準監督官の人数が少ない中で裁量労働制の拡大を行うと、労働者を守ることができるのか疑問があるが、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・地方議会議員の報酬を議員活動経費として扱う必要があると考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。